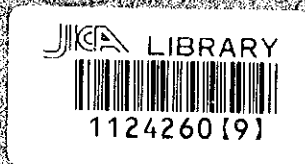


中国企業管理研修センター事業 アフターケア調査団報告書

1995年2月



国際協力事業団

| |
|------|
| 国際協 |
| JICA |
| 95-8 |

RY

中国企業管理研修センター事業
アフターケア調査団報告書

1995年2月

国際協力事業団



1124260 [9]

序 文

中国政府は1978年の全国人民代表大会以来、経済活動の活性化が中国における経済政策の根幹をなすテーマとして取り上げられ、さらに、今世紀までに工業生産を4倍に拡大するとの具体的指標が明示され、1979年以降、各都市に企業管理協会が設置され、生産性向上を各企業に普及する計画に取り組んでいる。かかる背景のもとで1980年に本件プロジェクトの要請がなされた。

当プロジェクトは企業管理分野における人的資源を開発し、企業の生産性向上（経営・管理の水準及び経済効率の向上）に資することを目的とし、生産管理（品質管理）、財務管理、マーケティング、及び情報システム等の研修コースを開設した。技術協力期間は5年間とし、第1段階は将来各種研修コースの教師となる中国人カウンターパートの養成及び教材の開発を行い、第2段階は各種研修コースの教師となる中国人カウンターパートの技術指導及び教材の改訂等を行った。さらに、その後3年間、人事労務管理、国際貿易金融、生産管理・情報管理の分野につきフォローアップ協力計画を実施した。

その間、日本側は長期専門家17名、短期専門家52名を派遣し、研修員21名を受け入れ、約2億9千万円相当の機材供与を行った。

本アフターケア調査団は、プロジェクト引き渡し後の中国側運営状況について調査するとともに、移転技術のより円滑な普及のための支援方策について協議を行うことを目的に1994年12月12日から12月20日まで派遣された。

本報告書は同調査団の調査結果をとりまとめたものである。

ここに、本調査団の派遣に関しご協力いただいた日本・中国両国の関係各位に対し深甚の謝意を表わすとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1995年2月

国際協力事業団

鉦工業開発協力部

部長 柿沼宇佐



協議風景



ミニッツ署名交換
(1994年12月17日：於 北京)

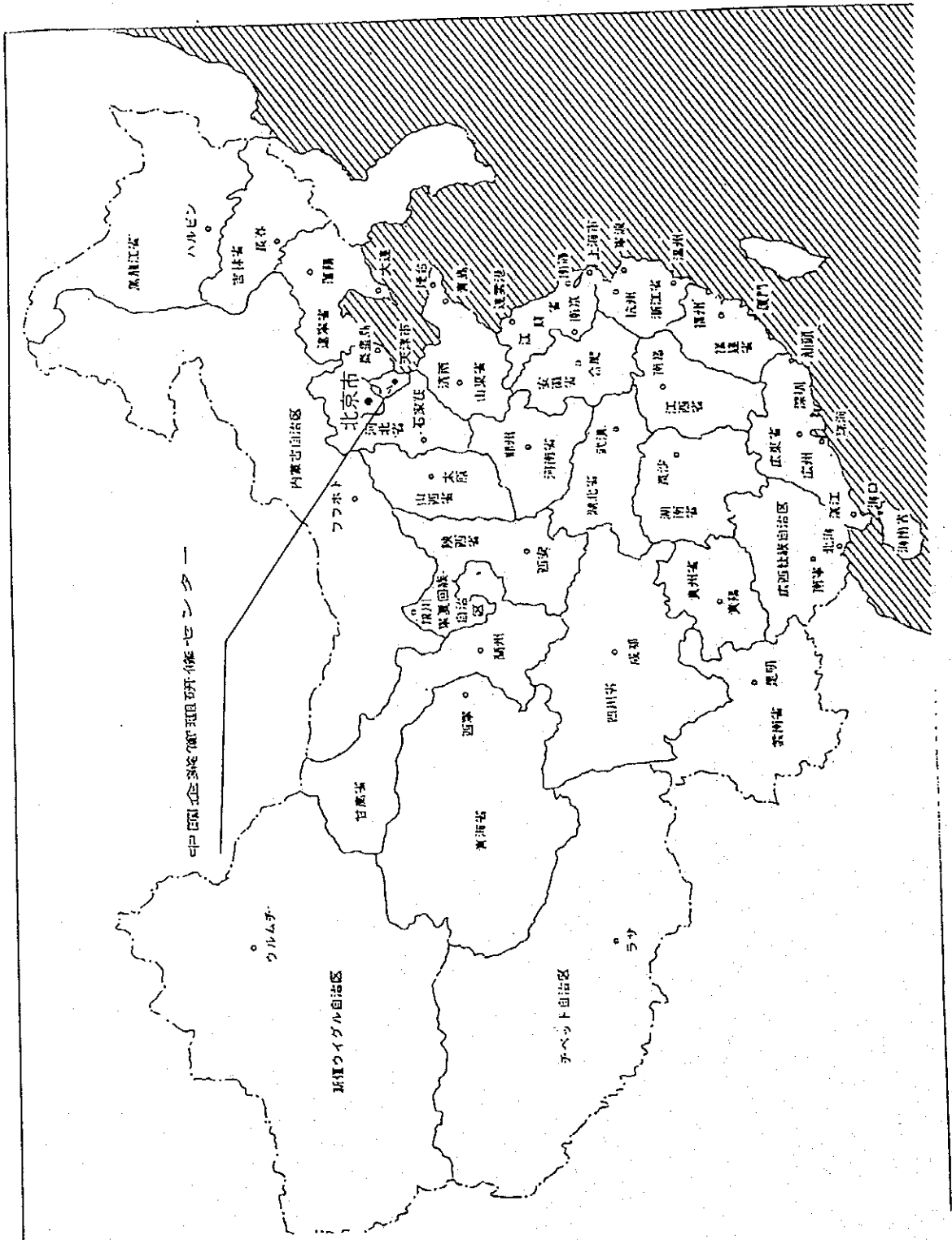


供与機材状況



供与機材状況

プロジェクト位置図



目 次

序 文
写 真
地 図

| | |
|--------------------------|----|
| I. 調査結果の要約 | 1 |
| II. アフターケア調査団派遣 | 5 |
| 1. 調査団派遣の経緯 | 5 |
| 2. プロジェクト方式技術協力の目的 | 5 |
| 3. プロジェクト方式技術協力の内容 | 5 |
| 4. 調査団の構成 | 7 |
| 5. 調査日程 | 8 |
| 6. 主要面談者リスト | 9 |
| III. 調査結果 | 10 |
| 1. プロジェクト終了後の現状 | 10 |
| 2. 2年間の活動計画 | 12 |
| 3. アフターケア終了後の将来計画 | 14 |
| IV. アフターケア協力計画の策定 | 15 |
| 1. 協力分野と協力期間 | 15 |
| 2. 専門家派遣計画 | 15 |
| 3. 研修員受入計画 | 15 |
| 4. 機材供与計画 | 16 |
| V. 調査団所見 | 17 |

付 属 資 料

| | | |
|------|----------------------------|-----|
| 資料 1 | ミニッツ | 19 |
| 資料 2 | 事前質問文書 | 45 |
| 資料 3 | 事前質問文書に対する回答 | 61 |
| 資料 4 | 国家経済貿易委員会の機能 | 107 |
| 資料 5 | 供与機材(現地調達)による印刷のサンプル | 109 |

I. 調査結果の要約

1. 中国側状況

(1) 調査団に対する中国側の期待は高く、国家経済貿易委倍訓司の王司長が協議及び署名に加わった。これは、国家経済貿易委及び天津市経済委にとって天津の企業管理研修センターが重要である一方、センターの効果はいまひとつであり、もっとしっかりしてほしいという意識が背景にあるように思われた。センター側からも、日本側からの協力を得て機材を更新するとともに、日本への研修員派遣等を通じ、中国側教員の日本に関する知識を再度高めたいとする期待が感じとれた。

(2) しかしながら、アフターケア協力の目的、範囲、規模等への認識は少なく、日本側から、これらについて丁寧に説明する必要があると思われた。

(3) センターはフォローアップ協力終了後の3年間で、203クラス、11,411人（累計では438クラス、23,411人）の研修〔大型国営企業のトップマネジメント、その他企業幹部向けの企業管理研修、一般向け語学（特に日本語）研修、コンピュータ研修〕を実施している。

また、開放政策を推進する中国において、企業管理ノウハウ、外国語、コンピュータ利用技術へのニーズは今後も高まるものと想定され、センターも、この点を強調していた。

(4) しかし、センターへの見学等を通じ、次のような問題点が感じられた。

① 元カウンターパートの流出

センターには現在教員が63人、そのうち国際協力事業団（JICA）協力におけるカウンターパートは21人、その他自主研修を含め各種スキームも含めると、日本で研修を受けた教員は総計35人に達している。このため教員の日本語能力は総体として高く、実際語学研修でも他のプロ技協のカウンターパートが受講するなど、短期間集中型の日本語教育機関としても人気がある。

しかし、日本との協力におけるカウンターパートで既に退職した人が12人に達し、うち9名は、最近増加しつつある合資企業に引き抜かれる形で転職している。

センターにおいても有名大学卒者の採用や週2回の合同ミーティング、年1回の学術交流会の開催、カウンターパートの在日経験を本にまとめ教員が各自1部ずつ持つ、等の努力を通じ円滑な技術移転が行われていることを説明したが、センターにおける今後の教員の質の維持は重要な課題である。

② 機材の老朽化・故障とムラの多い使用頻度

機材については、LL機器、印刷機は使用頻度が高く、老朽化と故障が激しかった。コンピュータ機器も、研修コース自体は毎日午前、午後開催されるなど、いっぱいの使用状況であったが、PC8801、8001、IBM5550等は既に時代遅れとなっていて使われていなかった。また、IBM286がまだ使われているなど、現時点では全体に協力時に比べレベルが低くなっていた。センターでは昨年、IBM386を主体とした研修を国家経貿委に申し込まれたが、IBM386が4台しかなくて応じることができず、他の研修機関に奪われてしまった。このため昨年秋に一部機器との現物交換でIBM386を8台購入する等の対策もとっているが、全体としては、まだ力不足の感は否めなかった。

視聴覚機器関係は、教材作成部門を除いて、ほとんど使われていない感じであり、今後の活用が望まれるところであった。そのためにも視聴覚教材はどんどん制作していく必要があり、現に、日本語ビデオの吹き替え、オリジナル制作を合わせ25本作成していたが、一部機材の故障が激しく、また、カメラの解像度が低くて、TV局等への納入ができない状況となっていた。センターの自立発展の基盤整備としてコンピュータ、LL、視聴覚教材制作、印刷機器購入の必要性が認められた。

③ 現地調達機器の保守契約の欠如

上記②にみられるように、機材が老朽化し、故障が多発する状況にあるが、現実には機材修繕・更新費用への支出は少なく、保守契約も結べない状況であった。

現地調達の印刷機に関しては、香港から来た短期専門家が仮運転までして帰ってしまったが、運転開始後いろいろトラブルが生じ、保守契約を結ばなかったので大変困ったとのことであった。

現地調達は機材構成が現地の希望どおり無理なく可能になり、また、保守契約を結ぶことによって稼働後の修繕もしやすいという利点がある。修繕費不足かもしれないが、このへんは、きちんとさせる必要がある。

今回の機材供与において、修繕費・小物購入費への割当を相当(2~3割)程度とるとともに、センターにこうした長期的な機材更新・保守計画を立てる態度を身につけさせる必要性を強く感じた。

④ 適正な機材更新を見込んだ収支計画の欠如

センターは、収入の3分の1を天津市からの補助(人件費、教育事務用品費)で賄い、残りの3分の1ずつを研修事業収入(受講料)及び、その他サービス事業(教材販売、印刷、企業コンサルティング)で賄っている。しかし機材修繕・更新費については「センターは学校」という論理で減価償却が認められず、市からの補助が受けられない一方、受講価格の設定については国家経貿委が「研修事業は公益事業であり、あまり儲けないこ

と」と指導をしており、自主収入も多くは期待できない状況にある。

注) センターは国家経貿委が天津市経済委を通じ紹介する研修生グループに対し企業管理研修を行う全国的事業のほか、天津市の人事局・教育局の依頼を受けてのLL講習、コンピュータ講習を行っている。コースの内容そのものについてはセンター自身に決定権があるものの、以上の関係から経貿委、市の指導を強く受けている。また財政的には市の補助を受けている。

今後センターは、機材の適正な修繕・更新をも踏まえた収入、支出計画を、経貿委や市の理解のもと、作成していくべきであろう。

2. 日本側対処方針と協議状況

- (1) 以上の問題認識を踏まえ、調査団は、まずアフターケア協力の目的、内容、規模の理解を深めることに重点を置き、
 - ① アフターケアはプロジェクトサイクルの終了時の補完であり、今後のセンターの自立的な発展のための支援という性格をもつこと、
 - ② したがって、新規プロジェクト対象となるような要請は議論できないこと、
 - ③ また、予算も限られており、効率的な活用を図る必要があること、を時間をかけて、よく説明し、中国側の理解を得た。
- (2) 教員の質の維持については、中国側によくその必要性を納得させたうえで、M/D上、調査団が要望し中国側が実行を約束する形で7. に記載した。また、研修員受入れ・専門家派遣は中国側のプライオリティを確認したうえで、分野・時期を決定するよう努めた。
- (3) 機材については、①修繕費を中心とするため、機材にメリハリをつけて査定する、②修理不能、極度の老朽化、または修理費が新機購入より高価となる場合のみ新機を購入、③新機更新の際は、コンピュータネットワークやLLマスターコンソール等基盤整備を充実する、という方針を提示し、中国側のプライオリティを確認したうえで決定した。結果として修繕・小物費は400~600万円は確保されたと思われる。
- (4) 機材保守・修理・更新については、予算措置を含め、きちんと計画を立てるよう要望し、M/Dの7. に記載した(なお、今回の協議で最ももめたのは、この部分であった)。
- (5) 現地調達にかかわる保守契約の締結についても強く要望し、M/Dの7. に記載した。

(6) 教育の質や、適正な収支、活動計画が立てられているかどうかを確認するため、毎年度の収支内訳（決算ベース）、活動計画、教員採用・配置、養成計画、研修コース一覧表の提出を求め、M/D別添5のとおり提出を約束させた。

また、アフターケア協力期間終了後の将来の活動計画についても（日本との協力を無条件に想定したものでなく、より安定した活動をベースとしたものとするよう）修正再提出を求めた（M/D別添5）。

Ⅱ. アフターケア調査団派遣

1. 調査団派遣の経緯

- (1) 四つの近代化政策（工業、農業、国防、科学技術）を掲げる中国政府の要請により、企業管理分野における人的資源を開発し、企業の経営管理の水準及び経営効率の向上に資することを目的として、我が国へ要請があった。
- (2) 1983年（昭和58年）10月11日にR/Dが署名され、この日から5年間にわたり、①生産管理、②品質管理、③財務管理（継続）、④マーケティング、⑤情報システム、の5分野に対し専門家を派遣し、中国人教師の養成及び教材の開発並びに必要な機材の供与を行うこととした。
- (3) 1988年6月におけるエバリュエーション調査団、及び同年10月における計画調査団により、移転された技術を中国に適した方法に改善し実践していくために、更に3年間のフォローアップ協力を実施することとなった。
- (4) フォローアップ期間は1988年10月11日より1991年10月10日まで。協力分野は、①人事労務管理（新規）、②生産管理（継続）、③情報システム（継続）、④国際貿易金融（新規）、⑤経営戦略（新規）、の5分野であった。

同協力期間中に、我が国の技術移転は順調に行われ、予定どおりすべての協力計画を達成して終了した。

しかしながら、上記協力事業は終了後3年間を経過しており、供与機材の稼働率の低下が予測されるどころ、アフターケア協力を実施し、プロジェクトの効果を一層高めることとする。

2. プロジェクト方式技術協力の目的

本プロジェクトは、企業管理分野における人的資源を開発し、企業の生産性向上（経営管理の水準及び経済効率の向上）に資することを目的としており、この目的を達成するために各種研修コースを担当する中国人カウンターパートの養成、研修コースの開発、教材の開発・改訂等を行っている。

3. プロジェクト方式技術協力の内容

(1) 専門家派遣：

① 長期

17名（延べ43名）

チーフアドバイザー

生産管理
品質管理
財務管理
マーケティング
情報システム
人事労務管理
国際貿易・金融
情報管理

② 短期

52名

チーフアドバイザー
研修計画
経営管理
技術協力計画
生産管理
マーケティング
人事労務管理
経営情報システム
企業診断
機材関連建物点検
経営戦略
機材据付・操作指導
中小企業政策
中小企業経営管理研究
視聴覚システム機材据付
工場長教育
視聴覚教材ソフト制作
日本語教育
AV機器修理
番組制作
パーソナルコンピュータ指導

(2) 研修員受入れ:

21名

企業経営管理
経営管理

企業管理・企業診断
 視聴覚技術・情報管理システム
 財務管理
 情報システム科学
 品質管理

(3) 機材供与：

| | |
|--------|------------------------|
| 1983年度 | 766千円 |
| 84年度 | 58,870千円 |
| 85年度 | 106,772千円 |
| 86年度 | 36,357千円 |
| 87年度 | 22,530千円 |
| 88年度 | 2,597千円 (携行機材含む) |
| 89年度 | 12,886千円 (携行機材含む) |
| 90年度 | 46,910千円 (携行機材と現地調達含む) |
| 計 | 287,688千円 |

4. 調査団の構成

| | 担 当 | 氏 名 | 所 属 |
|-----|---------|-------|---------------------------------|
| 団 長 | 総 括 | 進藤 秀夫 | 通産省通商政策局経済協力部技術協力課 課長補佐 |
| 団 員 | 技術協力計画 | 東宮 義信 | (財)社会経済生産性本部情報開発部 部長 |
| 団 員 | 機 材 計 画 | 阿部 四郎 | 新日鉄情報通信システム(株) S I 事業部 担当部長 |
| 団 員 | 通 訳 | 飯村 直子 | (財)日本国際協力センター研修監理部 研修監理員 |
| 団 員 | 運 営 監 理 | 田坂 厚 | 国際協力事業団鉾工業開発協力部 鉾工業開発協力課特別囑託 |

5. 調査日程

平成6('94)年12月12日(月)～同年12月20日(火) (9日間)

| 日 順 | 月 日 | 日 程 |
|-----|----------|--|
| 1 | 12/12(月) | 移動 成田 ⇨ 北京 (NH905 10:15 → 13:30) PM JICA中国事務所打合せ 日本大使館表敬 |
| 2 | 13(火) | AM 国家経済貿易委員会表敬 AM移動 北京 ⇨ 天津 |
| 3 | 14(水) | AM 天津企業管理研修センター表敬 PM " " 協議及び機材調査 PM 天津市経済委員会 |
| 4 | 15(木) | AM 天津企業管理研修センターの協議及び機材調査 PM " " " |
| 5 | 16(金) | AM 天津企業管理研修センターの協議及び機材調査 PM M/D作成 |
| 6 | 17(土) | AM移動 天津 ⇨ 北京 AM M/D署名 |
| 7 | 18(日) | 資料整理 |
| 8 | 19(月) | AM 国家科学技術委員会訪問 AM 日本大使館へ報告 |
| 9 | 20(火) | AM JICA中国事務所へ報告 移動 北京 ⇨ 成田 (NH906 15:30 → 20:10) |

6. 主要面談者リスト

中 国 側

(1) 代表団人員

王建曾 国家经贸委培训司司长
吴 岩 国家经贸委培训司国际合作培训处副处长
虞宗桥 天津市经委教育处处长
尚宝元 天津企业管理培训中心主任
杨达民 天津企业管理培训中心副主任
赵永福 天津企业管理培训中心对外联络处处长
康克森 天津企业管理培训中心对外联络处官员
高兰英 天津企业管理培训中心对外联络处翻译
王艺梅 天津企业管理培训中心计算机系主任
步建国 天津企业管理培训中心电教部工程师

(2) 国家经济贸易委员会外事司

王 焱 侠 副所長

(3) 天津市经济委员会

王 崇 義 副主任

(4) 国家科学技术委员会国际合作司 日本处

封兆良

日 本 側

(1) 在中国日本大使館

佐藤 勝彦 一等書記官

船矢 裕二 一等書記官

(2) J I C A 中国事務所

藤田 広己 副所長

大田 雅章 担 当

Ⅲ. 調査結果

1. プロジェクト終了後の現状

1991年10月10日にプロジェクト方式技術協力事業が終了してから本アフターケア調査団派遣までに、ほぼ3年2カ月が経過し、この間に実施された活動及び供与された機材の使用状況については以下のとおりである。

(R/D) 1983年10月11日～1988年10月10日 (5年間終了)

(F/U) 1988年10月11日～1991年10月10日 (3年間終了)

(A/C) 1994年12月17日～1996年3月31日

| 項目 | 調査結果 |
|-----------|--|
| ① 組織 | (1) 天津企業管理倍訓中心 (天津企業管理研修センター) ① 本プロジェクト実施のため政府(天津市)の管理下に設立された ② センターの組織機構図(別添1参照) (2) 国家経済貿易委員会倍訓司の変動状況(別添2参照) (3) 全国に21の同種センターがある(別添3参照) |
| ② 人員の配置状況 | (1) 研修員の現在の配属状況 現在教員数 63名(別添4参照) ① 日本で研修を受けた教員数 35名 (JICA研修員 21名) ・退職者 12名 ・転職者 9名 合資企業、会社設立等 |
| ③ 予算 | (1) 1992年～1994年の決算報告 ・1992年 303万元(収入) 300万元(支出) ・1993年 388万元() 381万元() ・1994年 不明 453万元() (M/D別添-5.(1)参照) (別添5参照) |

| 項 目 | 調 査 結 果 |
|-----------|--|
| ④ 供与機材の状況 | <p>供与機材のLL機器、印刷機は使用頻度が高い。他の機器使用年数も長く、スペアパーツの不足や故障のため、幾つかの機械の運転に支障をきたしている。</p> <p>(1) コンピュータ機器 (2) 語学学習 (LL) 機器 (3) 自動車 (4) 印刷機器 (5) 音響ビデオ制作システム機材</p> |
| ⑤ 活動状況 | <p>プロジェクト終了後3年間の運営状況</p> <p>1. 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修コース数 203 ・延べ人数 11,411人 <p>2. 教材開発</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経営管理等についての教材シリーズの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・7分野、9編 2) その他の教材開発 <ul style="list-style-type: none"> ・9編 3) ビデオ教材の開発と制作 <ul style="list-style-type: none"> ・6種 4) コンピュータソフトウェア開発 <ul style="list-style-type: none"> ・10種 <p>3. 研究、コンサルティング活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究論文 99編 ・刊行物 90編 ・45企業 (コンサルティング) <p>4. 現地研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市 (姉妹都市) との共催で天津経営管理者研修会 3回開催 (延べ人数180人) <p>5. 教育部門・社会に対するセンター印刷所のサービス業務</p> |

2. 2年間の活動計画

| 項 目 | 調 査 結 果 |
|--------|--|
| ① 供与機材 | <p>(1) 現在の供与機材の使用状況等を把握するためにQUESTIONNAIREを送付した結果、下記の機材のバージョンアップ、スペアパーツ、消耗品等の要請があり、中国側と協議した。</p> <p style="text-align: center;">中国側の要請事項</p> <p>1) コンピュータ関連機材 2) 語学教育機材 3) 印刷機材 4) 音響ビデオ制作システム機材 5) 新版図書・資料の供与 (毎年300冊前後) 分野は、・企業経営管理 ・国際貿易 ・国際金融 ・経済 6) 自動車 1台</p> <p>以上、約2億円の要請があった。 (R/D別添-3参照)</p> <p style="text-align: center;">協 議 結 果 (プライオリティーを付けた)</p> <p>1) コンピュータ関連機材 2) LL機器関連機材 3) 印刷機器関連機材 4) 教材制作システム関連機材 5) その他 (書籍) (R/D別添-4参照)</p> |

| 項 目 | 現 状 及 び 問 題 点 |
|----------|---|
| ② 短期専門家 | <p>短期専門家派遣として下記の要請があった。</p> <p>(1) 専門分野：国際金融、貿易、コンピュータ、マーケティング 専門家人数：3名 (上記専門家分野各1名ずつ) 期 間：3～6カ月</p> <p>(2) 専門分野：据付・操作及び修理 専門家人数：1～2名 期 間：15～30日</p> <p style="text-align: center;">協 議 結 果</p> <p>(1) 専門分野：情報管理 専門家人数：1名 期 間：3週間(10月以降)</p> <p>(2) 専門分野：機材据付・操作及び修理 専門家人数：2名 期 間：3週間(10月以降)</p> |
| ③ 研修員受入れ | <p>研修員受入れとして下記の要望があった。</p> <p>(1) 人 数：3回に分ける。1回あたり5～10名</p> <p>(2) 時 期：1995年6月から3週間</p> <p>(3) 研修内容：日本企業とマーケット視察、関連短期講座への参加など</p> <p>(4) 費 用：JICAルート研修員の規定内で行う</p> <p style="text-align: center;">協 議 結 果</p> <p>・情報管理・マーケティング、各1名3～4週間、11月以降</p> |

3. アフターケア終了後の将来計画

| 項 目 | 調 査 結 果 |
|-------------|---|
| A/C終了後の将来計画 | <p style="text-align: center;">中国側の計画</p> <p>(1) 教育用実験室の設置 (日本側の資金援助で)</p> <p>(2) 現地研修の実施</p> <p>(3) 天津市の経済管理・企業管理者の日本での短期研修（中国側で編成する）</p> <p>(4) 学術交流セミナーの開催</p> <p>(5) コンサルティング活動</p> <p>(6) 機材の更新を図る</p> <p>以上の計画に関して、調査団は、まずアフターケア協力の目的、内容、規模の理解を深めることに重点を置き、①アフターケアはプロジェクトサイクルの終了時の補完であり、今後のセンターの自立的な発展のための支援という性格をもつこと、②したがって、新規プロジェクト対象となるような要請は議論できないこと、③また、予算規模も限られており、効率的な活用を図る必要があること、を時間をかけて、よく説明し、中国側の理解を得た。</p> <p>なお、要望に関連する資料としては、今後提出される。 (R/Dの別添-5参照)</p> |

IV. アフターケア協力計画の策定

調査結果の要約にも記載したとおり、本プロジェクトは日本側協力後も順調に推移しており、必要なアフターケア協力を実施すれば、更に効果をあげることが期待できると判断された（本プロジェクトのより一層の効果的実施を図るため、調査団の要望に応じ、中国側は、特にセンターが将来行うことになる機材更新及び機材修理に関し、予算措置を含めた将来計画の立案及び実施する旨を表明している）。

アフターケア協力計画を列記すれば、以下のとおりである。

1. 協力分野と協力期間

協力分野は、アフターケアのスキームで対応できる分野で双方が合意した。また、協力時期は協議議事録に署名交換した1994年12月17日から1996年3月31日までとした。

2. 専門家派遣計画

平成6年11月18日の「各省会議」の対処方針に基づき、派遣の可能性について調査を行ったところ、当初の要請内容である国際金融、貿易、コンピュータ、マーケティング、機材据付・操作及び修理に関する専門家派遣を要請してきた。

これに対し、調査団は、既供与機材の修理・調整、スペアパーツ据付等に関係する専門家と機材の活用に関する技術指導を中心としてセンター事業の活性化につながる専門家派遣の可能性を考慮していたことから、機材据付・操作及び修理と情報管理の短期専門家（3週間）を派遣することを説明した。さらに、供与機材が中国側へ到着する時期（現地調達時期）に鑑み、短期専門家の派遣時期は1995年10月以降とした。

また、専門家にかかわるA1フォームは、1995年4月末日までに提出することとした。

3. 研修員受入計画

当初の要請内容である日本企業とマーケット視察、関連短期講座の参加に関するものから、中国側は研修について受入れを要請してきた。

これに対し、調査団は、情報管理及びマーケティング（各1名×3～4週間、10月以降）について、研修員の受入れの可能性があると説明した。

また、研修員に係るA2、A3フォームは、1995年4月末日までに提出することとした。

4. 機材供与計画

4-1 中国側と協議した機材の優先順位

- (1) コンピュータ関連機材（現地調達希望）
- (2) LL機器関連機材（現地調達希望）
- (3) 印刷機器関連機材（現地調達希望）
- (4) 教材制作システム関連機材
- (5) その他（書籍）

また、A4フォームは1995年4月末日までに提出することで、双方は合意した。

4-2 要望機材リスト

詳細リストは添付M/D別添-3を参照。

V. 調査団所見

- (1) センターは現在、まさに①堅実な経営をし、着実に設備更新や、活動の充実を自立的に行えるようになるか、②過剰投資のまま設備の保守ができずに数年後行き詰まるか、の岐路にあるといえる。今回のM/Dは、センターが前者の方向性に向かうための第一歩であり、特に、M/D7.をセンターが受け入れたことは評価できるものの、万全の策には程遠い。既に交渉中からセンターは新機材の購入には強い執着を示すが、修理計画の立案・実行といったことには戸惑いを感じている、といった雰囲気であり、今後、機会あるごとにJICA本部・中国事務所から厳しく指導していただくことが望まれる。
- (2) 他方、経貿委によれば全国に同種のセンターは21あるとのことであり、うち海外（米・加・独・EC・世銀）の協力を得ているものも幾つかある。これらは基本的に長期の協力を志向しており、我が国も天津センターに対して、長期的な関係を保っていくことが期待されている状況にある。
- (3) 我が国としては、上記(2)の考え方も念頭に置きつつ、アフターケア協力期間中の接触を密にし、また、センターからの提出資料もよく吟味（特に収支内訳、教員の状況、及び設備の修正・更新計画の立案・実行）したうえで、今後、センターが自立した存在として我が国の長期的協力のパートナーとなりうるか、を同期間終了時までに判断することが望まれる。きちんとセンターが自立的に運営できる素地をつくれれば、個別専門家派遣や研修員受入れ、あるいはフェーズⅡへの発展もあり得よう。もちろん、こうした可能性は、すべてセンターがきちんと自力で教員の質の維持向上や設備の更新が行えることを前提に行うべきであり、アフターケア協力期間中にJICAとしてのきちんとした指導により、センターにこうした意識を徹底していく必要があるのは言うまでもない。
- (4) なお、センターがA1～A4フォームの提出を行うに際して、JICA中国事務所の指導が必要（今まではプロ技専門家が準備していたが、今回はセンターしかない）であることが想定される。
また、機材の現地調達については相当の事務負担が生ずることを考慮すれば、M/Dとは別に、現地調達指導の短期専門家を、年度明け早々にも派遣することが望まれる。

付 属 資 料

資料1 ミニッツ

資料2 事前質問文書

資料3 事前質問文書に対する回答

資料4 国家経済貿易委員会の機能

資料5 供与機材(現地調達)による印刷のサンプル

資料1 ミニッツ

中国企業管理研修センタープロジェクトのための
技術協力に関する 1994年12月から1996年3月
までの年度計画についての討議議事覚書

国際協力事業団が組織し、進藤秀夫を団長とする日本側アフターケア協力調査団（以下、「調査団」という。）は、中国企業管理研修センター（以下、「センター」という。）プロジェクト（以下、本プロジェクトという。）のアフターケア協力計画について王建曾を団長とする中華人民共和国側代表团（以下、「中国側」という。）と検討することを目的として、1994年12月12日より同年12月20日まで中華人民共和国を訪問した。

調査団は、中国側よりセンターの1991年10月以来の運営状況についての説明を聴取し、運営中に存在した問題を理解した。

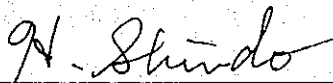
調査団は調査の目的及びアフターケア協力の範囲について説明した。

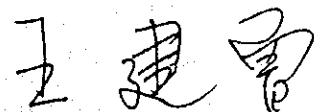
調査団は、中華人民共和国滞在中、1991年1月18日に日本側計画打合せ調査団と中国側との間で合意署名された本プロジェクトに関するフォローアップ協力についての討議議事覚書に基づき、中国側と意見を交換し一連の討議を行い、アフターケア協力計画を共同で作成した。

討議の結果、双方は附属文書に記載する諸事項について合意に達した。日中双方は附属文書記載の諸事項について、各々の政府に対し、提言することに同意した。

1994年12月17日に北京市で、等しく正文である日本語、中国語による本書各2通を作成した。

北京 1994年12月17日





進藤 秀夫

王 建曾

アフターケア協力調査団団長
国際協力事業団
日 本 国

国家経貿委培訓司司長
国家經濟貿易委員会
中 華 人 民 共 和 国

附 属 文 書
(主 要 討 議 事 項)

1. 全体計画

全体計画(1994年12月17日より1996年3月31日まで)については、別添-1のとおりとする。

2. 分野別技術移転計画

各分野の技術移転計画の概要については、別添-2のとおりとする。

3. 専門家派遣

情報管理(1名、3週間程度)の専門家並びに機材据え付け操作及び修理(2名、3週間程度)の専門家は、供与機材が配置された状況を見て、1995年10月以降、派遣する。

4. 研修員の受け入れ

(1) 調査団は、2名(日本の予算年度1995年度中)の研修員を1995年10月以降、3~4週間程度受け入れる用意がある旨表明した。

(2) 中国側は、情報管理及びマーケティングへの研修について4週間の研修期間を確保することを要望した。

調査団は、上記の要望事項の実現に向け努力する旨表明した。

5. 機材供与

中国側より1995年度、別添-3の機材につき要請するところがあった。

これに対し、調査団は、機材供与については1983年10月11日から1991年10月10日まで実施された本プロジェクトに係る技術協力(フォローアップ協力を含む。以下、「従前の協力」という。)により基本的に終了したものと考えているが、別添-4に記載する機材及び既供与機材のスベアパーツの一部については、センターの今後の自立発展に資するもので必要性が高いと考えられるので、1995年度予算の範囲内で供与するよう努める旨表明した。

9/18

王

6. 必要とされる書類

- (1) 短期専門家に対するA-1フォームは1995年4月末日までに提出とする。
- (2) 日本における中国人カウンターパート（日本の予算年度1995年度中に2名）の情報管理及びマーケティングについての研修に関するA-2, A-3フォームは、1995年4月末日までに提出とする。
- (3) 要請された機材に関するA-4フォームは1995年4月末日までに提出とする。
。（プライオリティーを付ける）
- (4) この他調査団の要望に応じ、中国側は別添-5のとおり参考資料を提出することに同意した。

7. 本プロジェクトのより一層の効果的实施を図るため、調査団の要望に応じ、中国側は、以下の事項について責任をもって実行する旨を表明した。

- (1) 従前の協力及びアフターケア協力により養成された中国人カウンターパートからセンターの他の教員への円滑な技術移転、センターによる当該カウンターパートのセンターからの転出防止努力等、センターが長期にわたり本プロジェクトの目的達成に貢献するための技術水準の維持。
- (2) センターが将来行うこととなる機材更新及び機材修理に関し、予算措置を含めた将来計画の立案及び実施。
- (3) 現地調達機材に係るセンターと調達企業との間の保守契約の締結。

王

9/2

全体計画

| | 1994年度 | | | | | 1995年度 | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|---|---|---|---|--------|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|--|
| | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | |
| I 日本人専門家派遣 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 短期専門家 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報管理 | <p style="text-align: right;">(1名×3週間、10月以降)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機材据え付け 操作及び修理 | <p style="text-align: right;">(2名×3週間、10月以降)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| II 研修員受入 | <p style="text-align: right;">(各1名×3～4週間、10月以降)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 情報管理 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マーケティング | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| III 機材供与 | <p style="text-align: right;">(付属文書 5. のとおり)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

5

AL

分野別技術移転計画

| 分野 | 1994年度 | | | | 1995年度 | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|---|---|---|--------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|
| | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 1. 情報管理 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期専門家派遣によるセンター教員指導 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修員受入によるカウンターパートの指導 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. マーケティング | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修員受入によるカウンターパートの指導 | | | | | | | | | | | | | | | | |

7

2/2

機材供与要請一覧

別添-3

| 番号 | 名 称 | 規 格 | 単 位 | 数 量 | メーカ- | 備 考 |
|----|--|--------------|-------------|-------------|------|--------------------------|
| 1 | 【コンピュータ関連】 教育用コンピュータネットワーク制御装置 | NOVELL(50人用) | 台 | 2 | | |
| 2 | 教育用パーソナルコンピュータ メモリー 4MB ハードディスク 210MB フロッピーディスク 2ドライブ マルチカラーディスプレイ TVGAカード マウス | 486DX/33 | 台 | 40 | | |
| 3 | NOVELLネットワーク接続器 | NOVELL | 台 | 40 | | |
| 4 | ケーブル、コネクタ等ネットワーク用付属品 | | 式 | 1 | | |
| 5 | プリンター ドット インクジェット レーザー | | 台 台 台 | 6 6 2 | | |
| 6 | デスクトップ型スキャナー | | 台 | 3 | | 図書館、文書印 |
| 7 | 光ディスク装置 | | 台 | 3 | | 刷室、資料保管室 |
| 8 | 大画面プロジェクター | | 台 | 1 | | |
| 9 | 事務用パーソナルコンピュータ メモリー 4MB ハードディスク 210MB フロッピーディスク 2ドライブ マルチカラーディスプレイ TVGAカード マウス | 486DX/33 | 台 | 10 | | |
| 10 | トランシーバー | | 台 | 10 | | |
| 11 | ネットワークサーバマシン(サーバー) | NOVELL(30人用) | 台 | 2 | | |
| 12 | プリンター ドット インクジェット レーザー | | 台 台 台 | 4 2 1 | | 図書館、各学科 財務科、教科 事務室 |
| 13 | NOVELLネットワーク接続器 | NOVELL | 台 | 10 | | |
| 14 | CAD用ワークステーション | | 台 | 2 | | |
| 15 | 作図用プロッター | | 台 | 2 | | |
| 16 | ワークステーション用ハードディスクシステム | | セット | 2 | | |
| 17 | マルチメディア用パーソナルコンピュータ メモリー 4MB ハードディスク 540MB フロッピーディスク 2ドライブ マルチカラーディスプレイ TVGAカード | 486DX/33 | 台 | 10 | | |
| 18 | CD-ROMドライブ | | 台 | 10 | | |
| 19 | マルチメディアカード | | 台 | 10 | | |
| 20 | ノート型パーソナルコンピュータ | | 台 | 5 | | |
| 21 | 管理用ネットワーク応用ソフト | | 式 | 1 | | |
| 22 | 教育用CADソフト(機械CAD) | | セット | 1 | | |
| 23 | 教育用CADソフト(電気CAD) | | セット | 1 | | |
| 24 | Netware3.12 ネットワークOS | | セット | 2 | | |

N.S.

2

| 番号 | 名 称 | 規 格 | 単 位 | 数 量 | メーカ- | 備 考 |
|---------------------|-----------------|---------------|-----|-----|-------|-------|
| 【LL機器関連】 | | | | | | |
| 25 | 制御卓(マスターコンソール) | LLC-4500MK2 | 台 | 1 | | |
| 26 | 教師用ラボユニット | LD-4500 | 台 | 1 | | |
| 27 | マスターテープレコーダー | ER-4061 | 台 | 2 | | |
| 28 | 電源装置 | PTU-5 | 台 | 1 | | |
| 29 | 教室用スピーカー | LSP-55 | 台 | 2 | | |
| 30 | 学生用ブーステープレコーダー | ER-5060 | 台 | 40 | | |
| 31 | 学生用ヘッドホン | HS-95 | 台 | 50 | | |
| 32 | 接続ケーブル 8.0m | RK-5080 | 本 | 4 | | |
| 33 | 接続ケーブル 9.5m | RK-5095 | 本 | 8 | | |
| 34 | 接続ケーブル 11.0m | RK-5110 | 本 | 8 | | |
| 35 | 接続ケーブル 12.5m | RK-5125 | 本 | 12 | | |
| 36 | 接続ケーブル 14.0m | RK-5140 | 本 | 12 | | |
| 37 | 接続ケーブル 15.5m | RK-5155 | 本 | 4 | | |
| 38 | 学生用ラボユニット | BA-5521 | 台 | 24 | | |
| 39 | BA-5521用フロントガラス | BF-55 | 台 | 36 | | |
| 【印刷機器関連】 | | | | | | |
| 40 | レーザープリンターシステム | HBP-8 | セット | 1 | CANON | |
| 41 | E C Mレーザーカメラ | AUTOKON 1030C | 台 | 1 | | |
| 42 | D G 2600洗い機 | DG1820/2620 | 台 | 1 | | |
| 43 | P S製版システム | SBY650 | 台 | 1 | | |
| 44 | 二色四っ折り版ワセット印刷機 | | 台 | 1 | | |
| 【教材製作システム関連】 | | | | | | |
| 45 | 撮 影 機 | D*C-537APK | 台 | 2 | SONY | ワフカ方式 |
| 46 | 撮影機用付属器 | 46-CA-511 | 台 | 2 | " | |
| 47 | 撮影用ビデオテープレコーダー | PVW-2800P | 台 | 2 | " | バーカ方式 |
| 48 | 三脚/車輪付 | LBEC80 | 個 | 1 | " | |
| 49 | 電池充電器 | BL-1WPCE | 個 | 1 | " | |
| 50 | 電 池 | NP-1B | 個 | 10 | " | |
| 51 | 雨よけカバー | LCR-1 | 個 | 1 | " | |
| 52 | 携帯用ボックス | SL-38 | 個 | 1 | " | |
| 53 | カラーモニター | 6" POM-6041QM | 個 | 1 | " | |
| 54 | 編集用ビデオテープレコーダー | VO-9800 | 台 | 2 | " | 2台必須 |
| 55 | 録画用ビデオテープレコーダー | BVW-5PS | 台 | 2 | " | |
| 56 | 編集制御器 | RM-450CE | 台 | 1 | " | |
| 57 | 電 池 | NP-1 | 個 | 10 | " | |
| 58 | " | NP-11 | 個 | 6 | " | |
| 59 | ヨードタングステンランプ | JP-220V-500WC | 個 | 20 | " | |
| 60 | " | JC24V-150WR | 個 | 30 | " | |
| 61 | " | B8-32V 250W | 個 | 40 | " | |
| 62 | " | JC24V 250W | 個 | 20 | " | |
| 63 | 携帯用ランプ | L-2580B | 個 | 1 | " | |
| 64 | 電 球 | L-2580A-1 | 個 | 3 | " | |
| 【その他】 | | | | | | |
| 65 | 自 動 車 | | 台 | 1 | | |

Handwritten mark: HED

Handwritten mark: 5

機材供与一覧

| 番号 | 名称 | 規格 | 単位 | 数量 | メーカー | 備考 |
|----|--|----------------|----|----|------|------------|
| 1 | 【コンピュータ関連】 教育用コンピュータネットワーク制御装置 | NOVELL (50 人用) | 台 | 1 | | |
| 2 | 教育用パーソナルコンピュータ メインメモリ 4MB ハードディスク 210MB フロッピーディスク 2ドライブ マルチカラーディスプレイ TVGAカード マウス | 486DX/33 | 台 | 28 | | |
| 3 | NOVELLネットワーク接続器 | NOVELL | 台 | 28 | | |
| 4 | ケーブル、コネクタ等ネットワーク用付属品 | | 式 | 1 | | |
| 5 | プリンター インクジェット レーザー | | 台 | 2 | | |
| 6 | ソフトウェア | | 式 | 1 | | |
| 7 | イーサネット サーバ(16M, 1050MB) | 486DX2/66D | 台 | 1 | | |
| 8 | 漢字カード | | 枚 | 28 | | |
| 9 | 【LL機器関連】 制御卓 (マスターコンソール) | LLC-4500MK2 | 台 | 1 | | |
| 10 | 教師用ラボユニット | LD-4500 | 台 | 1 | | |
| 11 | マスターテーブルコーダー | ER-4061 | 台 | 2 | | |
| 12 | 学生用マスターテーブルコーダー | IER-5060 | 台 | 36 | | |
| 13 | 学生用ヘッドホン | HS-95 | 台 | 36 | | |
| 14 | 【印刷機器関連】 ECM レザークメラ | AUTOKON1030C | 台 | 1 | | |
| 15 | DG2600洗い機 | DG1820/2620 | 台 | 1 | | |
| 16 | PS製版機 | SBY650 | 台 | 1 | | |
| 17 | 【教材製作システム関連】 撮影機 | DXC-M7 | 台 | 1 | SONY | |
| 18 | 制御装置 | CCU-M7 | 台 | 2 | 〃 | |
| 19 | 撮影用ビデオテーブルコーダー | PVW-2800P | 台 | 2 | 〃 | |
| 20 | 編集制御器 | RM-450CE | 台 | 1 | 〃 | |
| 21 | コントロール等付属品 | | 式 | 1 | 〃 | |
| 22 | 【その他】 書籍 | | 式 | 1 | | (100 万円程度) |

AS

72

中国側より今後提出される参考資料

1. 1995年1月31日までに日本側に対し提出されるもの。
 - (1) 1994中国会計年度(1月1日より12月31日まで。以下同じ)のセンターの収入及び支出の内訳(決算ベース)
(収入については天津市人民政府からの補助、自己収入(事業別)が明記されたもの)
 - (2) 1995中国会計年度のセンターの活動計画
(①事業毎の活動見通し及び経費見通し、②総経費見通し及び収入内訳の見通しを含むもの)
 - (3) 1995中国会計年度のセンターにおける教員の採用・配置・養成計画
 - (4) センターが1990年から1994年までに開催した人材養成コース一覧表
(実施時期、コース名、コースの種類、クラスの数、期間、対象人数、対象者の範囲)
 - (5) センターが開催する人材養成コースの研修生の募集要綱及び案内パンフレットの事例(数点)
2. 1996年1月31日までに日本側に対し提出されるもの。
 - (1) 1995中国会計年度のセンターの収入及び支出の内訳(決算ベース)
 - (2) 1996中国会計年度のセンターの活動計画
 - (3) 1996中国会計年度のセンターにおける教員の採用・配置・養成計画
 - (4) センターが1995年に開催した人材養成コース一覧表
 - (5) 1996年3月以降のセンターの自立的発展計画(安定的見通しのあるもの)
3. 1. 及び2. の資料の提出先は、国際協力事業団中国事務所とする。

72

A.S.

天津企业管理培训中心技术合作项目

1994年12月至1996年3月的年度计划

会谈纪要


1994年12月12日至12月20日，以王建曾为团长的中方代表团(以下简称'中方')和以进藤秀夫为团长的日本国际协力事业团完善项目调查团(以下简称'调查团')，就天津企业管理培训中心(以下简称'中心')技术合作项目(以下简称'本项目')的完善项目合作计划进行了会谈。

调查团听取了中方介绍自1991年10月以来的中心运营情况后，理解了对运营中存在的问题。调查团表述了调查的目的，完善项目合作的范围。根据1991年1月18日中国方面和日本协商调查团签署的本项目后续合作会谈纪要，双方通过认真会谈，交换意见，共同制订了完善项目的合作计划。

会谈的结果，双方对附属文件所记载的诸事项达成一致意见。中日双方一致同意分别把附属文件所记载的诸事项呈报各自的政府。

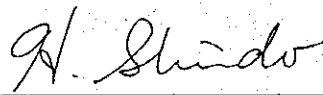
本纪要于1994年12月17日在北京市用中文和日文打印成两种文本，一式两份，具有同等效力。

北京 1994年12月17日



中华人民共和国
国家经济贸易委员会
培训司司长

王建曾



日本国
国际协力事业团
完善项目调查团团长

进藤秀夫



附属文件
(主要讨论事项)

1. 整体计划

整体计划(1994年12月17日至1996年3月31日), 如附录一所示。

2. 分专业的技术转让计划

分专业的技术转让计划的概要, 如附录二所示。

3. 日本专家的派遣

信息管理专家(一名, 三周左右)和器材安装、调试和修理专家(共二名, 三周左右), 视所提供器材的配置情况, 于1995年10月以后派遣。

4. 研修生的接受

调查团表明, 于1995年10月以后准备接受两名研修生, 研修三至四周(在日本1995年预算年度内)。中方希望进行信息管理和市场营销方面的研修, 并确保四周时间。调查团表示为上述要求做出努力。

5. 提供器材

中国方面要求1995年度提供的器材, 如附录三所示。

调查团认为, 通过1983年10月11日到1991年10月10日所实施的本项目的技术合作(含后续合作, 以下简称「以前的合作」), 有关器材的提供已基本结束, 但按照附录四的要求再提供一部分器材和备件, 对中心今后的自立发展是十分必要的, 因此表明将努力在1995年度预算范围内予以提供。

6. 必要文件的提供

(1) 关于短期专家的A-1表, 要于1995年4月底以前提出。

(2) 关于中方对口人员赴日研修信息管理和市场营销(在日本1995年预算年度内两名)的A-2表和A-3表, 要于1995年4月底以前提出。

(3) 关于要求提供器材的A-4表, 要于1995年4月底以前提出(按优先顺序)。

(4) 除此, 中方根据调查团的要求同意提供附录五所示的参考资料。

7. 为了本项目更有效的实施, 根据调查团的要求, 中方有责任实施如下事项。

(1) 通过以前的合作和完善合作培养出的中方对口人员, 要向其他教师顺利的转移技术, 努力防止对口人员调动, 以保持中心长期为实现本项目的目标作出贡献所需的技术水平。

(2) 关于中心将来要进行的设备更新和维修要制定包括预算措施在内的未来计划并实施。

(3) 当地采购器材时, 要与供货企业签定维修合同。

王

张

整体计划

附录一

| | 1994年度 | | | | 1995年 | | | | | | | | | | | |
|--------------|--------------------------|---|---|---|-------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|
| | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 一 派遣日本专家 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 短期专家 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信息管理 | —— (1名*3周, 10月以后) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 设备安装 调试修理 | —— (2名*3周, 10月以后) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二 接受研修生 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信息管理 | (各1名*3周~4周, 10月以后) —— | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市场营销 | —— | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三 提供器材 | (如附属文件第5项所示) | | | | | | | | | | | | | | | |

王

2/8

分专业的技术转让计划

附录二

| 类别 | 1994年度 | | | | 1995年度 | | | | | | | | | | | |
|------------------|--------|---|---|---|--------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|
| | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 1 信息管理 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通过派遣短期专家来指导中心的教师 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通过接受研修生来指导中方对口人员 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 市场营销 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通过接受研修生指导中方对口人员 | | | | | | | | | | | | | | | | |

王

李

要求提供器材一览表

附录三

| 序号 | 名称 | 规格 | 单位 | 数量 | 厂家 | 备注 |
|----|---|--------------|----|----|----|-------|
| 1 | 【计算机方面】 教育用计算机网络控制设备 | NOVELL(50人用) | 台 | 2 | | |
| 2 | 教育用微机 内存 4MB 硬盘 210MB 软盘 双驱动 彩色显示器 TVGA 显示卡 鼠标器 | 486DX/33 | 台 | 40 | | |
| 3 | NOVELL 网络连接器 | NOVELL | 台 | 40 | | |
| 4 | 电缆、接插器等网络用附件 | | 套 | 1 | | |
| 5 | 点阵打印机 | | 台 | 6 | | |
| | 喷墨打印机 | | 台 | 6 | | |
| | 激光打印机 | | 台 | 2 | | |
| 6 | 台式扫描仪 | | 台 | 3 | | 图书馆 |
| 7 | 光盘机 | | 台 | 3 | | 档案室 |
| 8 | 大屏幕投影仪 | | 台 | 1 | | 文印室 |
| 9 | 办公用计算机 内存 4M 硬盘 210M 软盘 双驱动 彩色监视器 TVGA 显示卡 鼠标器 | 486DX/33 | 台 | 10 | | |
| 10 | 收发机 | | 台 | 10 | | |
| 11 | 网络服务器 | NOVELL(30人用) | 台 | 2 | | |
| 12 | 打印机 点阵打印机 喷墨打印机 激光打印机 | | 台 | 4 | | 图书、各系 |
| | | | 台 | 2 | | 财务、教务 |
| | | | 台 | 1 | | 办公室 |
| 13 | 网卡 | NOVELL | 台 | 10 | | |
| 14 | CAD工作站 | | 台 | 2 | | |
| 15 | 喷墨绘图仪 | | 台 | 2 | | |
| 16 | 工作站的操作系统和应用软件 | | 套 | 2 | | |
| 17 | 多媒体用计算机 内存 4MB 硬盘 540MB 软盘 双驱动 彩色显示器 TVGA 显示卡 CD-ROM驱动器 多媒体卡 | 486DX/33 | 台 | 10 | | |
| | | | 台 | 10 | | |
| 18 | 笔记本电脑 | | 台 | 5 | | |
| 19 | 管理用网络应用软件 | | 套 | 1 | | |
| 20 | 教育用CAD软件(机械CAD) | | 套 | 1 | | |

| | | | | | | |
|----|--------------------|------------------|---|----|-------|---------|
| 21 | 教育用CAD软件(电器CAD) | | 套 | 1 | | |
| 22 | Netware3.12 网络操作系统 | | 套 | 2 | | |
| | 【LL设备方面】 | | | | | |
| 23 | 控制台(主控台) | LLC-4500NK2 | 台 | 1 | | |
| 24 | 教师桌组件 | LD-4500 | 套 | 1 | | |
| 25 | 主录音机 | ER-4081 | 台 | 2 | | |
| 26 | 电源装置 | PTU-5 | 台 | 1 | | |
| 27 | 课堂用扬声器 | LSP-55 | 台 | 2 | | |
| 28 | 学生用录音机 | ER-5080 | 台 | 40 | | |
| 29 | 学生用耳机 | HS-95 | 个 | 50 | | |
| 30 | 连接用电缆 8.0M | RK-5080 | 根 | 4 | | |
| 31 | 连接用电缆 9.5M | RK-5095 | 根 | 8 | | |
| 32 | 连接用电缆 11.0M | RK-5110 | 根 | 8 | | |
| 33 | 连接用电缆 12.5M | RK-5125 | 根 | 12 | | |
| 34 | 连接用电缆 14M | RK-5140 | 根 | 12 | | |
| 35 | 连接用电缆 15.5M | RK-5155 | 根 | 4 | | |
| 36 | 学生桌组件 | BA-5521 | 台 | 24 | | |
| 37 | BA-5521 用正面玻璃 | BF-55 | 块 | 36 | | |
| | 【印刷设备方面】 | | | | | |
| 38 | 激光打印系统 | HBP-8 | 套 | 1 | CANON | |
| 39 | 激光照排机 | AUTOKON1030C(美国) | 台 | 1 | | |
| 40 | 软盘冲洗机 | DG1820/2620(丹麦) | 台 | 1 | | |
| 41 | PS晒版机 | SBY650 | 台 | 1 | | |
| 42 | 双色4开胶印机 | | 台 | 1 | | |
| | 【教材制作系统方面】 | | | | | |
| 43 | 摄像机 | DxC-537APK | 台 | 2 | SONY | U.Matic |
| 44 | 摄像机附加器 | PVW-2800P | 台 | 2 | SONY | |
| 45 | 录像机 | BVV-5PS | 台 | 2 | SONY | β方式 |
| 46 | 三角架/角轮 | LBEC80 | 个 | 1 | SONY | |
| 47 | 电池充电器 | BL-1WPCE | 个 | 1 | SONY | |
| 48 | 电池 | NP-1B | 个 | 10 | SONY | |
| 49 | 防雨罩 | LCR-1 | 件 | 1 | SONY | |
| 50 | 携带箱 | SL-38 | 个 | 1 | SONY | |
| 51 | 彩色监视器 | 6" POM-6041QM | 台 | 1 | SONY | |
| 52 | 编辑用录像机 | VO-9800 | 台 | 2 | SONY | 必须2台 |
| 53 | 录像机 | BVV-5PS | 台 | 2 | SONY | |
| 54 | 编辑控制器 | RM-450CE | 台 | 1 | SONY | |
| 55 | 电池 | NP-1 | 个 | 10 | SONY | |
| 56 | 电池 | NP-11 | 个 | 6 | SONY | |
| 57 | 碘钨灯管 | JP-220V-500WC | 个 | 20 | SONY | |
| 58 | 碘钨灯管 | JC24V-150WR | 个 | 30 | SONY | |
| 59 | 碘钨灯管 | B8-32V 250W | 个 | 40 | SONY | |
| 60 | 碘钨灯管 | JC24V 250W | 个 | 20 | SONY | |
| 61 | 便携电池灯 | L-2580B | 个 | 1 | SONY | |
| 62 | 灯泡 | L-2580A-1 | 个 | 3 | SONY | |
| | 【其它】 | | | | | |
| 63 | 汽 车 | | 辆 | 1 | | |

提供器材一览表

附录四

| 序号 | 名称 | 规格 | 单位 | 数量 | 厂家 | 备注 |
|----|----------------------------|------------------|----|----|------|---------------|
| | 【计算机方面】 | | | | | |
| 1 | 教育用计算机网络控制设备 | NOVELL(50人用) | 台 | 1 | | |
| 2 | 教育用微机 | 486DX/33 | 台 | 28 | | |
| | 内存 4M | | | | | |
| | 硬盘 210M | | | | | |
| | 软盘 双驱动 | | | | | |
| | 彩色显示器 | | | | | |
| | TVGA 显示卡 | | | | | |
| | 鼠标器 | | | | | |
| 3 | NOVELL 网络连接器 | NOVELL | 台 | 28 | | |
| 4 | 电缆、接插器等网络用附件 | | 套 | 1 | | |
| 5 | 喷墨打印机 | | 台 | 2 | | |
| | 激光打印机 | | 台 | 1 | | |
| 6 | 软件 | | 套 | 1 | | |
| | 1. Novell Netware V3.12 | | | | | |
| | 25-50 用户 | | | | | |
| | (另有 Novell Netware | | | | | |
| | SFT III V3.11/50 用户) | | | | | |
| | 2. FTP PC/ICP Netware | | | | | |
| | Software V3.0 | | | | | |
| | 3. 3D Studio R4 三维动画制作 | | | | | |
| | 4. AUTOCAD R12 FOR Netware | | | | | |
| 7 | 办公用计算机网络控制设备 | 486 DX2/66d 16M | 台 | 1 | | |
| | | 1050M | | | | |
| 8 | 汉字卡 | | 块 | 28 | | |
| | 【LL设备方面】 | | | | | |
| 9 | 控制台(主控台) | LLC-4500MR2 | 台 | 1 | | |
| 10 | 教师桌组件 | LD-4500 | 台 | 1 | | |
| 11 | 主录音机 | ER-4061 | 台 | 2 | | |
| 12 | 学生用录音机 | ER-5060 | 台 | 36 | | |
| 13 | 学生用耳机 | HS-95 | 台 | 36 | | |
| 14 | 电源器 | PTI-5 | 台 | 1 | | |
| 15 | 课堂扬声器 | LSP-55 | 个 | 2 | | |
| 16 | 学生桌子组件 | BA-5521 | 套 | 18 | | |
| 17 | BA-5521用前正挡板玻璃 | BF-55 | 块 | 36 | | |
| 18 | 各种连接电缆 | | 套 | 1 | | |
| | 【印刷设备方面】 | | | | | |
| 19 | 激光照排机 | AUTOKON1030C(美国) | 台 | 1 | | |
| 20 | 软片冲洗机 | DC1820/2620(丹麦) | 台 | 1 | | |
| 21 | PS晒版机 | SBY850(中国) | 台 | 1 | | |
| | 【教材制作系统方面】 | | | | | |
| 22 | 摄像用录像机 | DXC-M7 | 台 | 1 | SONY | |
| 23 | 摄像机控制器 | CCU-M7 | 台 | 2 | SONY | |
| 24 | 编辑用录像机 | PVW-2800P | 台 | 2 | SONY | |
| 25 | 编辑控制器 | RX-450CE | 台 | 1 | SONY | |
| 26 | 连接用电缆等附件 | | | | | |
| | 【其它】 | | | | | |
| 27 | 书 籍 | | 套 | 1 | | 日元100 万元左右 |

五

2/2

今后中方需提供的参考资料

一、1995年1月31日前向日方提供的资料

1. 1994年中国会计年度(1月1日-12月31日,下同)中心的收入及支出明细(以决算为依据)。
(注明天津市人民政府的补助、自己的按事业分类的收入)
2. 中心1995年中国会计年度的活动计划(1、各项事业的活动及其经费; 2、总经费和各项收入)。
3. 中心1995年中国会计年度的教师录用、配置和培训计划。
4. 中心从1990到1994年举办的人材培训课程一览表(时间、课程总类、课程名称、班数、学期、范围、对象人数)。
5. 中心举办人材培训的介绍性的手册和招生简章(数件)。

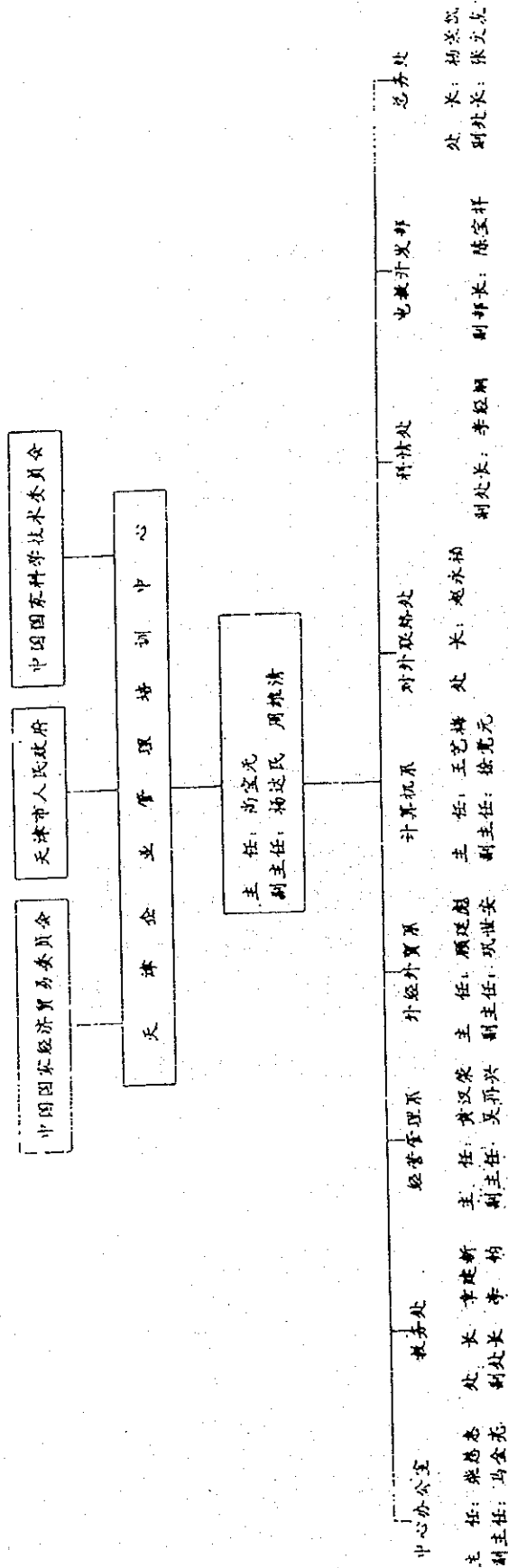
二、1996年1月31日前向日方提供的资料

1. 1995年中国会计年度中心的收入及其支出的明细。
2. 1996年中国会计年度中心的活动计划。
3. 1996年中国会计年度中心的教师录用、配置和培训计划。
4. 中心1995年举办的人材培训课程一览表。
5. 1995年3月以后,中心的自立发展计划(比较可靠预测)。

三、一、二两项资料的送往地点是日本国际协力事业团中国事务所。

别添 1

天津企业管理培训中心组织机构图



培訓司の変動状況

- 一、1988年5月以前は国家經濟委員会教育局；
- 二、1988年6月至1990年11月 国家体制改革委員会幹部培訓司
- 三、1990年11月至1991年7月 國務院生産委員会、国家計画委員会培訓司
- 四、1991年7月至1992年5月 國務院生産弁公室培訓司
- 五、1992年5月至1993年4月 國務院經濟貿易弁公室培訓司
- 六、1993年4月至現在 国家經濟貿易委員会培訓司

国务院生产办公室是1991年7月新成立的国务院办事机构，其职责与原国家经委基本相同。

国务院经济贸易办公室是在原生产办公室的基础上组建，其职责范围有所扩大，增加了市场流通（包括国内、国外）及其与生产环节的协调职能。

国家经济贸易委员会是由全国人民代表大会（议会）通过，在经济贸易办公室基础上组建的国家政府部门，是国家负责经济综合工作的一个部门。

(補足説明)

- 國務院生産弁公室は1991年7月に新しく設立された國務院の事務機構で、機能としては旧国家經濟委員会とはほぼ同じ。
- 國務院經濟貿易弁公室は生産弁公室の基礎の上に設立されたが、職務領域は拡大され、市場流通（国内、国外を含む）及び生産部門との調整機能が加わった。
- 国家經濟貿易委員会は全国人民代表大会の議決によって經濟貿易弁公室の基礎の上に設立された国家政府部門で、經濟に関する総合的な業務を担当する一部門である。

国家经贸委所属培训中心简况

- | | |
|-------------------|---------|
| 一. 国家经贸委培训中心 | 地点: 北京 |
| 二. 中国企业管理培训中心 | 地点: 北京 |
| 三. 中国综合运输管理培训中心 | 地点: 北京 |
| 四. 中国工业经济管理研修中心 | 地点: 北京 |
| 五. 天津企业管理培训中心 | 地点: 天津 |
| 六. 石家庄企业管理培训中心 | 地点: 石家庄 |
| 七. 中国工业科技管理大连培训中心 | 地点: 大连 |
| 八. 中国北方企业管理培训中心 | 地点: 长春 |
| 九. 哈尔滨企业管理培训中心 | 地点: 哈尔滨 |
| 十. 中国设备管理培训中心 | 地点: 西安 |
| 十一. 兰州企业管理培训中心 | 地点: 兰州 |
| 十二. 中国企业管理成都培训中心 | 地点: 成都 |
| 十三. 中国企业管理武汉培训中心 | 地点: 武汉 |
| 十四. 中国企业管理无锡培训中心 | 地点: 无锡 |
| 十五. 上海企业管理培训中心 | 地点: 上海 |
| 十六. 安徽管理发展中心 | 地点: 合肥 |
| 十七. 中国企业管理广州培训中心 | 地点: 广州 |
| 十八. 深圳南方培训中心 | 地点: 深圳 |

十九. 佛山企业管理培训中心

地点: 佛山

二十. 厦门涉外管理干部培训中心

地点: 厦门

二十一. 庐山管理培训中心

地点: 庐山

63名 天津企业管理培训中心 现任教师一览表

| 姓名 | 性别 | 入中心时间 | 专业职称 | 现任行政职务 | 现及课专业 | 研修是否 | 学历 |
|-----|----|---------|-------|----------|--------|------|------|
| 栾达民 | 男 | 1982 | 教授 | 中心副主任 | 企业管理 | ✓ | 大学本科 |
| 马金亮 | " | 1992.11 | 会计师 | 办公室副主任 | 会计 | | 大专 |
| 朱志成 | " | 1989.11 | | | 英语 | | " " |
| 原良晨 | " | 1992.5 | 讲师 | | 汉语文学 | | 大学本科 |
| 章建新 | " | 1982 | " " | 教务处处长 | 法学 | | " " |
| 孙择一 | " | 1989.11 | 高级经济师 | | 财务管理 | ✓ | " " |
| 邢福光 | " | 1987.2 | 经济师 | | " " | | 大专 |
| 叶伯芳 | " | 1986.6 | 工程师 | | 数学 | | 大学本科 |
| 顾庭虎 | " | 1984.2 | 高工 | 外语外贸系主任 | 经营管理 | ✓ | 大专 |
| 惠汉荣 | " | 1984.8 | 副教授 | 经营管理系主任 | " " | ✓ | 大学本科 |
| 靳哲 | " | 1985.9 | 助教 | | " " | | 大专 |
| 李伯仁 | " | 1983.12 | 副教授 | | 财务管理 | ✓ | 大学本科 |
| 陈少伟 | " | 1983.12 | 助教 | | 市场营销 | ✓ | " " |
| 辛清 | 女 | 1987.7 | 助教 | | 金融 | | " " |
| 张艳莹 | " | 1987.7 | 讲师 | | " " | | " " |
| 屈克义 | 男 | 1989.9 | 讲师 | | 经济 | | 研究生 |
| 杨大伟 | " | 1983.12 | 副教授 | | 市场营销 | ✓ | 大学本科 |
| 郭晋雄 | " | 1983.11 | 讲师 | | " " | ✓ | 大专 |
| 许锦泉 | " | 1987.7 | 副教授 | | 质量管理 | ✓ | 大学本科 |
| 巩世安 | " | 1984.2 | 讲师 | 外语外贸系副主任 | 企业管理 | ✓ | " " |
| 张玉凤 | 女 | 1984.1 | " " | | 质量管理 | ✓ | " " |
| 华跃 | 男 | 1987.9 | 助教 | | 统计 | | " " |
| 顾红 | 女 | 1984.7 | " " | | 市场营销 | ✓ | " " |
| 史呈柱 | 男 | 1985.8 | 副教授 | | " " | ✓ | " " |
| 王存阳 | " | 1990.7 | 讲师 | | 人力资源管理 | | 大专 |
| 汪洋 | " | 1990.6 | 讲师 | | 系统工程 | | 研究生 |
| 毕小青 | " | 1990.6 | 讲师 | | 数学 | | " " |
| 吴再兴 | " | 1989.2 | " " | 经营管理系副主任 | 生产管理 | ✓ | 大学本科 |
| 陈宝忠 | " | 1989.2 | 助教 | | 国际贸易 | ✓ | " " |
| 李红 | 女 | 1989.2 | " " | | 生产管理 | ✓ | " " |
| 李同银 | " | 1981.5 | 讲师 | | 会计学 | ✓ | " " |
| 张立 | " | 1989.2 | 助教 | | 生产管理 | ✓ | " " |
| 张相俊 | " | 1989.3 | 经济师 | | 生产管理 | ✓ | 大专 |
| 李经刚 | 男 | 1992.8 | 讲师 | | 会计学 | | " " |

註：研修是否划“✓”

天津企业管理培训中心现任教师一览表

| 姓名 | 性别 | 入中心时间 | 专业职称 | 现任行政职务 | 现任课专业 | 研修是否 | 学历 |
|-----|----|---------|-------|--------|-------|------|-----|
| 杨建基 | 男 | 1983.12 | 副教授 | | 数学专业 | √ | 大本 |
| 王德然 | 男 | 1982 | | | 计算机 | √ | " " |
| 王艺梅 | 女 | 1986.4 | 讲师 | 计算机系主任 | 计算机 | √ | " " |
| 李玉坤 | 女 | 1984.7 | " " | | 计算机 | √ | 大本 |
| 李绍峰 | 男 | 1986.5 | " " | | 日语班 | √ | " " |
| 李慧娟 | 女 | 1988.1 | " " | | " " | | " " |
| 杨志维 | 男 | 1983.4 | 副教授 | | 电子 | √ | 大本 |
| 王淑华 | 女 | 1991.8 | 翻译 | | 日语班 | | 大本 |
| 胡金林 | 男 | 1984.1 | 高级工程师 | | 自动化 | √ | 大本 |
| 林建荣 | 男 | 1992.9 | 讲师 | | 计算机班 | | 研究生 |
| 李振英 | 男 | 1992.9 | 助教 | | " " | | 大本 |
| 姚骏 | 男 | 1992.9 | 助理讲师 | | 数学专业 | | " " |
| 袁毓深 | 男 | 1986.4 | 讲师 | | 计算机 | √ | " " |
| 周元才 | 男 | 1986 | " " | | " " | √ | " " |
| 关梓洋 | 男 | 1984.7 | 副教授 | | 企业管理 | √ | " " |
| 杜金铭 | 男 | 1986.9 | 工程师 | | 数学专业 | √ | " " |
| 赵永福 | 男 | 1984.4 | 讲师 | | 日语班 | | " " |
| 李金生 | 男 | 1989.2 | 助理讲师 | | " " | √ | 大本 |
| 徐宽元 | 男 | 1982.3 | 助教 | | 数学 | √ | 大本 |
| 郝保唐 | 女 | 1984.4 | 工程师 | | 企业管理 | √ | 大本 |
| 孙世顺 | 女 | 1992 | 讲师 | | 数学 | | 大本 |
| 郝之浩 | 男 | 1983.8 | " " | | | √ | " " |
| 冯玲 | 女 | 1989.3 | " " | | | √ | 研究生 |
| 岳以芝 | 女 | 1983.1 | 讲师 | | 数学专业 | | 大本 |
| 孙雨生 | 男 | 1983.1 | 助教 | | 数学 | | 大本 |
| 赵慧娟 | 女 | 1983.2 | " " | | 数学 | | 大本 |
| 宋卓如 | 女 | 1987.5 | 工程师 | | " " | | 大本 |
| 周建圆 | 男 | 1985.4 | 助教 | | 管理 | | 大本 |
| 陈津生 | 男 | 1983.12 | 讲师 | | 经营管理 | √ | 大本 |

十名研修生(非半一期、二期)情况

No.

Date

| 姓名 | 性别 | 研修单位 | 研修期间 | 现任职务 | 职称 |
|-----|----|---------------|------------|---------|-------|
| 杨达民 | 男 | AOTS | 81.9~82.3 | 中心主任 | 教授 |
| 安呈柱 | " | JPC | 84.6~85.3 | 经营管理系 | 副教授 |
| 关梓洋 | " | JPC | 82.4~83.3 | 未中映处 | 副教授 |
| 郝保厚 | " | JPC | 82.7~82.10 | 经营管理系 | 讲师 |
| 孙粹一 | " | JPC | 84.0~85.3 | 教务处 | 高级经济师 |
| 李玉坤 | 女 | JPC | 85.1~85.12 | 外语外贸系 | 讲师 |
| 甄汉荣 | 男 | JPC | 85.1~85.12 | 经营管理系主任 | 副教授 |
| 杨志维 | 男 | AOTS | 82.9~83.3 | 计算机系 | 副译审 |
| 许锦泉 | " | " " | 83.9~84.3 | 经营管理系 | 副教授 |
| 李绍峰 | 女 | 日本文部省研修 中心 | 85.9~85.11 | 外语外贸系 | 讲师 |

天津企业管理培训中心
一九九一年---一九九三年财务收入

单位：万元

| 类 项目 年度 | 一九九一 | 一九九二 | 一九九三 | 合 计 | |
|---------|------|------|------|-----|-----|
| 收 入 | 国家拨款 | 82 | 103 | 147 | 332 |
| | 办学收入 | 87 | 99 | 125 | 311 |
| | 服务收入 | 98 | 101 | 116 | 315 |
| 合 计 | 267 | 303 | 388 | 958 | |

附表2

一九九二年-----一九九四年决算

单位:万元

类别

| 类别 | 项目 \ 年度 | 一九九二年 | 一九九三年 | 一九九四年 | 合计 |
|----|--------------|-------|-------|-------|--------|
| 支出 | 人员费用支出 (人件费) | 89.8 | 73.3 | 95 | |
| | 办公费 | 110 | 150 | 160 | |
| | 设备购置费 | 22 | 17 | 15 | |
| | 修缮费 | 25 | 35 | 30 | |
| | 业务宣传费 | 17 | 19 | 21 | |
| | 其他费用 | 58 | 87 | 132 | |
| 合计 | | 299.6 | 381.3 | 453 | 1133.9 |

(人件费)

(事务费)

(材料
购入费)

(修缮费)

(业务广报费)

資料2 事前質問文書

中国企業管理研修センター事業アフターケア

概 要

本調査団は、プロジェクト引き渡し後の天津企業管理研修センターの運営状況・実績を評価すると共に、A/C実施にかかる「中国」側の受け入れ体制、要望等を確認し、天津企業管理研修センターのより円滑な運営に資するための補完的な機材供与と短期専門家派遣、研修員受け入れ等A/C実施の可能性を検討する。

さらに、それらを踏まえ、相手側と協議の上、協力計画を策定する。

(R/D協力期間： 1983年10月11日～1988年10月10日まで (5年間))

(F/U協力期間： 1988年10月11日～1991年10月10日まで (3年間))

(A/C協力期間： M/D署名日～1996年3月31日)

事前質問事項

中国側の確認

1. 現在の人員 (C/P) の配置状況 (別添1、終了時のC/Pリスト参照)
2. 現在の組織図 (別添2、終了時の組織図参照)
3. プロジェクト終了後の3年間の予算状況
4. プロジェクト終了後の活動状況
5. プロジェクト終了後の3年間の供与機材の状況

供与機材の多くは順調に運転されているが、スペアパーツの不足や故障のため、幾つかの機械の運転に支障をきたしているとの報告 (別添3参照) が有るので、この点を含め供与機材の稼働状況を別添4様式に明記する。

- | | |
|-----------|---------|
| A 非常によく使用 | B よく使用 |
| C 時々使用 | D たまに使用 |
| E 殆ど使用しない | |

※一部、故障している

6. 機材の要望：前項の状況を踏まえて、既供与機材のバージョンアップ、消耗品等有れば、別添4様式に優先順位を付けて、明記する。
7. 短期専門家の要望：(例：機器据付操作及び維持管理等)
8. 研修員受け入れの要望：有、無 (研修内容、人数、期間等)
9. アフターケア終了後の将来計画
10. その他 (特別の問題等があれば)

以上

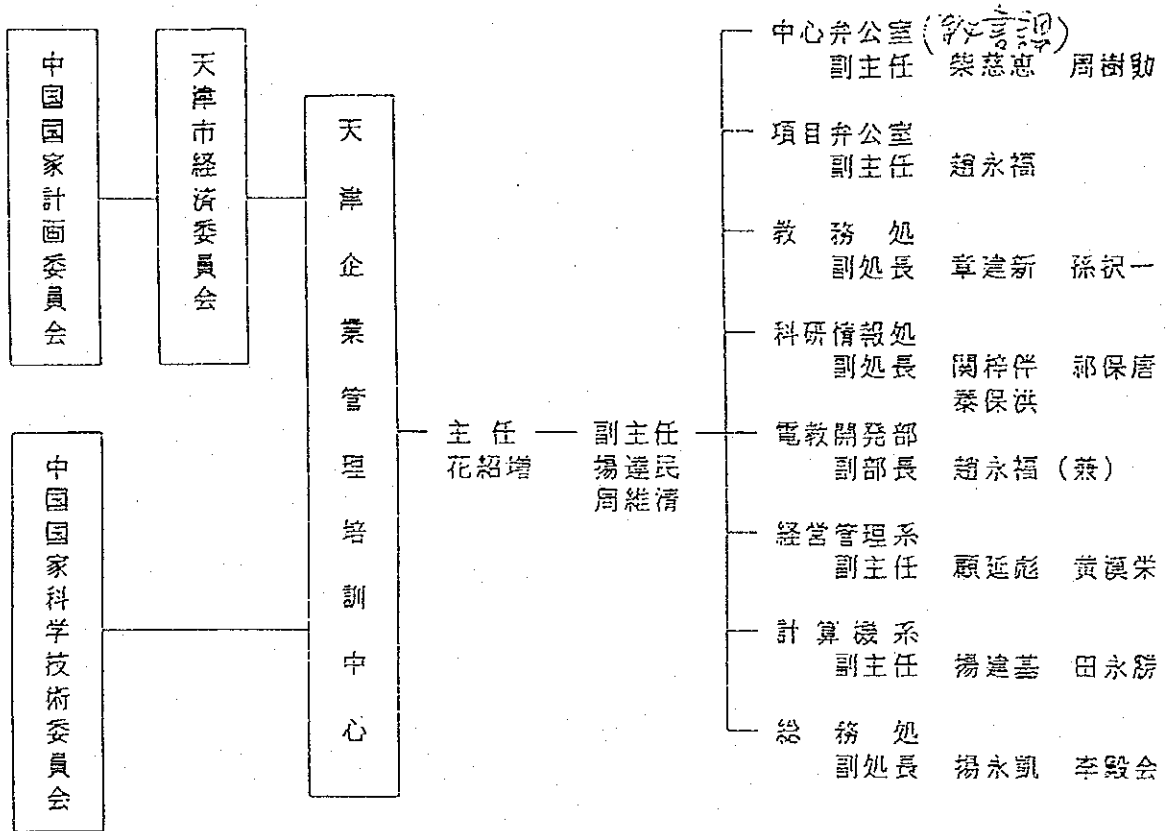
表2 カウンターパート一覧表

| 氏名 | 前 任 職 務 | 最 終 学 歴 | 専 攻 | 配属時期 | 担当分野 | 日 本 研 修 歴 |
|-------|-----------------------------|-----------|-------|---------|---------|------------------------------------|
| 張 桐 俊 | 天津市無線電元件中廠 企業管理研究所研究室副主任 | 南開大學卒 | 企業管理 | 1989年3月 | 人事労務管理 | 1990年9月26日～1991年3月31日 (平成2年度枠) |
| 劉 越 | 天津市電子機器研究所 助理工程師 | 天津大學卒 | 電気機器 | " | " | 1991年10月10日～1992年3月31日 (平成3年度枠) |
| 李 鳳 銀 | 天津企業管理培训中心 助教 | 天津教育學院卒 | 漢語言文學 | " | " | 1990年3月30日～6月30日 (平成元年度枠) |
| 吳 再 興 | 天津市建工局技工學校 副校長 | 天津大學卒 | 港 建 築 | " | 生 産 管 理 | 1990年9月26日～1991年3月31日 (平成2年度枠) |
| 李 紅 | 天津市無線電元件五廠 幹部 | 天津理工學院卒 | 管理工学 | " | " | |
| 郝 之 浩 | 天津企業管理培训中心 講師 | 天津財經學院卒 | 統 計 学 | " | " | |
| 周 元 才 | " " 講師 | 吉林大學卒 | 物理化学 | " | 情報システム | 1990年9月26日～1991年3月31日 (平成2年度枠) |
| 徐 寬 元 | " " 助教 | 天津大學卒 | 数 学 | " | " | |
| 展 毓 深 | " " 講師 | 清華大學卒 | 鋳造工芸 | " | " | 1991年10月10日～1992年3月31日 (平成3年度枠) |
| 陳 宝 忠 | 天津市二教局工農教研室 助教 | 四川大學卒 | 数 学 | " | 國際貿易金融 | 1991年10月10日～1992年3月31日 (平成3年度枠) |
| 馮 玲 | 天津大學力学系 碩士研究生 | 天津大學大學院卒 | 力 学 | " | " | |
| 倪 祖 光 | 天津企業管理培训中心 講師 | 天津外國語學院卒 | 日 本 語 | " | " | 1990年9月26日～1991年3月31日 (平成2年度枠) |
| 焦 双 利 | 天津市貨車修理廠 職場副主任 | 西安公路學院卒 | 經營管理 | " | 經營戰略 | |
| 李 金 生 | 天津市無線電廠 幹部 | 鉄鋼技術専門學校卒 | 日 本 語 | " | " | 1990年3月30日～1991年6月30日 (平成元年度枠) |
| 冠 立 | 天津市石化總研究所 助理工程師 | 天津紡織工業大學卒 | 化 織 | " | " | 1991年10月10日～1992年3月31日 (平成3年度枠) |

4/8

MI 1066

別珠2



天津企業管理培訓中心機構圖

5/8
ML 1066 別添3

中華人民共和国
企業管理研修センター事業
計画打合せ調査団報告書

平成3年4月

国際協力事業団

※研修費用は、基本的には、研修生派遣企業が負担。

(1月50元程度。c f. 平均的賃金 1月100元程度)

(3) カウンターパートの日本研修

1989年度、1990年度合わせて6名が研修済み、または研修中である。

(4) 機材供与

- ・イーサーネットについては、現在JICA北京事務所と科理高公司の間で契約手続き中である。
- ・ファクシミリを現在取り付け工事中(協議時には取り付け済み)。
- ・その他、ビデオカメラ、携行型VTR、複写機、車等が供与された。

(5) 印刷設備の利用

- ・印刷設備については昭和61('86)年に供与済みであるが、人員配置の問題等により稼働できない状況にあった。今年度天津市政府よりセンター内に印刷工場を設置する許可を取得し、6月より教材印刷等に利用できるようになった。
- ・実績としては、稼働開始後約半年で112種70万頁の印刷を行った。
- ・1991年度には、教材として100万頁印刷する予定。

(6) 花主任の日本訪問及び企業管理研修センター訪問者

- ・平成2('90)年9月10日～20日、エン振協、JICAの協力により花主任の日本訪問が実現した。JICA、エン振協、研修員受け入れ企業等と意見交換を行うことができ感謝の意が表明された。
- ・センター訪問者は荒又尚公使、JICA三浦敏一所長以下17名。

(7) 科学研究活動

- ・企業ニーズを十分考慮した社会人教育の研修を行った。
- ・1990年12月20日及び21日の両日研究会を開催し、4名の日本人専門家も出席した。本研究会において、論文23編、その他18種の発表があった。

(8) その他の活動

- ・センター機能の充実を図るために、国家経済体制改革委員会の協力の下、敷地内に図書館を建設した。
- ・今後センターは、社会人教育、研究活動、情報収集、コンサルテーションの4つの目標を掲げ、活動していく予定である。

(9) 今年度の問題点

- 中国側より、下記のとおり、問題点の指摘と日本側に対する要望があった。
- ・経営戦略の専門家が現在派遣されておらず、カウンターパートは自習中である。早急な派遣を望む。

- ・1991年度のカウンターパートの日本研修については、人数、分野等が決定していない。
- ・日本から供与された機材は非常に有効に活用されているが、供与から数年経過しているために、一部に故障しているものがあり、センターにおいて修理できない。特に、LL設備については、修理箇所が多いので、平成3（'91）年度に専門家の派遣と修理部品及び消耗品の供与を希望する。
- ・印刷設備について、ようやく稼働できる状態となり、十分活用しているが、一部不足している設備の供与及び多品種少量生産に耐える周辺機器の供与を希望する。

(10) 事前の調査依頼事項に対する回答

- ・1989年研修コース実績（附属資料4-④）
- ・1990年研修コース実績（附属資料4-⑤）
- ・研修コース受講者の募集状況（附属資料4-⑥）
- ・R/D期のカウンターパートの現状調査（附属資料4-⑦）

中国企業管理センターA/C
 供与機材稼働状況一覧表

No. 1

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|----|-----------------------------|------------------------------|------------|-----------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 1 | 書籍 | | 375冊 | 1984.4.12 | | |
| 2 | 書籍 経営管理総合講座テキスト | | 30式 | 〃. 〃 | | |
| 3 | 書籍 | | 135冊 | 〃.5.03 | | |
| 4 | OHP及び附属品 | CU-10 | 1台 | 〃.8.06 | | |
| 5 | TP作成機 | UF-120 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 6 | サウンドストリッププロジェクター 及び附属品 | 35-FT | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 7 | 35mmスライドプロジェクタ 及び附属品 | OMNGRAPHIC 250 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 8 | 8mmフィルムサウンドプロジェクター 及び附属品 | FUJICA SCOPE SD-AUTO | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 9 | カメラ及び附属品・ 消耗品 | NICON FE-2 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 10 | OHP用スクリーン | HW-4 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 11 | マイクロホン・スピーカー及び 附属品・消耗品 | WM-240 TZ-301 | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 12 | パーソナルコンピュータ及び 附属品・消耗品 | PC-8001MARK1 | 2式 | 〃. 〃 | | |
| 13 | 緑板・白板 | RM-01, RM-11 HM-01, HM-11 | 各1枚 計4枚 | 〃. 〃 | | |
| 14 | ワードプロセッサー及び附属品 ・消耗品 | CANOWORD 45S | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 15 | 電卓 | EX-3600P | 20個 | 〃. 〃 | | |
| 16 | ストップウォッチ | | 20個 | 1984.8.06 | | |
| 17 | 壁時計 | QA-4800N | 4台 | 〃. 〃 | | |

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|----|---------------------------|---------------------|------------|------------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 18 | テープレコーダ | TPK-7700W | 2台 | 〃. 〃 | | |
| 19 | 複写機及び付属品・ 消耗品 | NP-400 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 20 | 事務用品 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 21 | 書籍 | | 716冊 | 〃. 〃 | | |
| 22 | 教材用スライドセット | | 47式 | 〃. 〃 | | |
| 23 | VTRセット | SL-C5CH VTC-5000 | 1式 | 〃.8.15 | | |
| 24 | IE動作分析板 | | 25台 | 〃. 〃 | | |
| 25 | マイクロバス及び付属品 | NISSAN CIVILIAN | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 26 | ステーションワゴン及び付属品 | NISSANN CEDRIC | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 27 | 書籍 経営管理テキスト コンピュータテキスト | | 12式 8冊 | 〃.9.01 | | |
| 28 | 教材用紙(診断用) | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 29 | パソコン用ソフトウェア | | 7個 | 〃.10.26 | | |
| 30 | 教材用紙・器具 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 31 | パソコン用部品 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 32 | 書籍 | | 95冊 | 1984.12.03 | | |
| 33 | 書籍 | | 513冊 | 〃.12.19 | | |
| 34 | ブックケース・ベース 及びレターケース | LION555,550 A4-7 | 各3式 計9枚 | 〃.1.07 | | |

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|----|----------------------------|------------------------|------------|-----------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 35 | 白板 | H-123Y | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 36 | パソコン及び付属品 | PC8801MK1 | 6式 | 〃.1.17 | | |
| 37 | パソコン付属品 | PC8001用 | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 38 | パソコン用ソフトウェア | | 30個 | 〃.1.30 | | |
| 39 | 教材用ビデオテープ | | 11式 | 〃. 〃 | | |
| 40 | 書籍 | | 143冊 | 〃. 〃 | | |
| 41 | カメラ部品 | | 1式 | 〃.3.19 | | |
| 42 | アンテナ部品 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 43 | 書籍 | | 6冊 | 〃. 〃 | | |
| 44 | 教材スライドセット | | 2式 | 〃. 〃 | | |
| 45 | 事務用品 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 46 | 自動車用部品 | | 1式 | 〃.4.04 | | |
| 47 | パソコン用テーブル及び ディスクキャビネット | TM-128C-F | 8式 及び1式 | 〃.4.05 | | |
| 48 | パソコン用紙 | | 1式 | 1985.4.05 | | |
| 49 | スクリーンプロジェクター スクリーン及び付属品 | VPH-722QM VPS-100F1 | 1式 | 〃.4.09 | | |
| 50 | OHP及び付属品 | NP-2450 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 51 | 複写機及び付属品・ 消耗品 | NP-150 | 1台 | 〃. 〃 | | |

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|----|--------------------------------|--|------------------|-----------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 52 | QC用実験器具 | | 11式 | 〃. 〃 | | |
| 53 | カメラ部品 | | 2式 | 〃. 〃 | | |
| 54 | ストップウォッチ | SEIKO 7A07 | 25個 | 〃. 〃 | | |
| 55 | パソコン用テーブル | TM-128C-F | 6台 | 〃. 〃 | | |
| 56 | ステーションワゴン及び付属品 | NISSAN CEDRIC | 1台 | 〃.5.11 | | |
| 57 | 〃 | NISSAN BLUEBIRD | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 58 | 複写機及び付属品・ 消耗品 | NP-400 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 59 | タイプライター及び消耗品 | ET-111 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 60 | 16mmサウンドプロジェクター・ スクリーン及び消耗品 | 16-AL HW-3 | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 61 | 8mmカメラ及び付属品・ 消耗品 | ZC-1000 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 62 | メモーション装置 | KM-8A | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 63 | スライドフィルムマーカー 及び付属品 | KV-2000 | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 64 | VTRセット | VPH-7220M SL-T30ME | 1式 | 1985.5.11 | | |
| 65 | カメラ及び付属品 | NICON F3 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 66 | 写真現像引伸機・ 付属品・消耗品 | FUJI B690 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 67 | 緑板及び白板 | AE-01, RM-01 AM-01, HM-01 H-12SY | 各1式 各1式 2式 | 〃. 〃 | | |
| 68 | 書籍 | | 457冊 | 〃.9.13 | | |

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|----|---------------------------|-------------|------|-----------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 69 | パソコン用付属品・消耗品 | | 1式 | 〃.9.21 | | |
| 70 | 視聴覚配線機材 | | 1式 | 〃.12.05 | | |
| 71 | パソコン付属品 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 72 | 書籍 | | 413冊 | 〃.12.18 | | |
| 73 | 教材用スライドセット | | 6式 | 〃. 〃 | | |
| 74 | パソコン用消耗品 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 75 | 書籍 | | 1冊 | 〃. 〃 | | |
| 76 | 教材製作システム | | 1式 | 〃.1.20 | | |
| 77 | 300人用(一般音響) 音響システム | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 78 | 300人用(同時通訳) 音響システム | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 79 | (36人用) LLシステム | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 80 | 全館 放送システム | | 1式 | 1986.1.20 | | |
| 81 | 天井型スピーカー (放送システム・ホール用) | | 30個 | 〃.2.17 | | |
| 82 | パソコン及び付属品 | IBM5555-B01 | 1式 | 〃.3.01 | | |
| 83 | パソコン用ソフトウェア | | 3個 | 〃. 〃 | | |
| 84 | 書籍(テープ付) | | 5冊 | 〃.3.01 | | |
| 85 | パソコン及び付属品 | IBM5555-B01 | 5式 | 〃.3.14 | | |

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|-----|------------------------|-----------------|-----|-----------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 86 | パソコン及び付属品 | PC-9801VF2 | 3式 | 〃. 〃 | | |
| 87 | パソコン用ソフトウェア | | 24個 | 〃. 〃 | | |
| 88 | 印刷機及び付属品 | S-1 | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 89 | ストップウォッチ及び付属品 ・消耗品 | TTY016 | 35個 | 〃. 〃 | | |
| 90 | VTRセット | BR-640/TR | 3式 | 〃. 〃 | | |
| 91 | スクリーンライド プロジェクターセット | OMUNIGRAPHIC250 | 3式 | 〃. 〃 | | |
| 92 | OHP及び スクリーン | HP-2450 HW-3 | 各2式 | 〃. 〃 | | |
| 93 | パソコン用部品 | PC8801用 | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 94 | パソコン及び付属品 | IBM5555-B01 | 10個 | 〃. 5.31 | | |
| 95 | パソコン用ソフトウェア | | 4個 | 〃. 〃 | | |
| 96 | パソコン用ソフトウェア | | 7個 | 1986.7.22 | | |
| 97 | 事務用品 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 98 | マイクロバス及び付属品 | NISSAN URVAN | 1台 | 1987.4.24 | | |
| 99 | 視聴覚教室システム | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 100 | パソコン用ソフトウェア | | 12個 | 〃. 〃 | | |
| 101 | パソコン用消耗品 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 102 | パソコンネットワーク | | 3式 | 〃. 〃 | | |

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|-----|-----------------------------------|----------------------|--------------|-----------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 103 | 録音テープ編集機 | ELMO 801 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 104 | OHP用スクリーン | HS-3 | 2台 | 〃. 〃 | | |
| 105 | 書籍 | | 227冊 | 〃. 4. 4 | | |
| 106 | <u>パソコン他(現地調達)</u> | PC-9801-FC | 24台 | 1988.3.31 | | |
| 107 | VHSテープ テキスト | | 129本 124部 | 1989.5.17 | | |
| 108 | 書籍 | | 179冊 | 〃. 12. 22 | | |
| 109 | カラービデオカメラ 及び付属品 | DXC-M7PX | 1式 | 1990.6.01 | | |
| 110 | 充電機 | CMA-8CE | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 111 | マイクロホン | ECM-672 | 1本 | 〃. 〃 | | |
| 112 | タイムベースコレクター | FA-310P | 2台 | 〃. 〃 | | |
| 113 | 複写機CANON 及び付属品 | (220V/50hz) | 1式 | 〃. 10. 9 | | |
| 114 | <u>トップマネジメント 及びテキスト(現地調達)</u> | (光栄ソフト) | 1式 | 〃. 12. 25 | | |
| 115 | <u>ファクシミリCANON (現地調達)</u> | FAX-410 | 1台 | 1991.1.14 | | |
| 116 | ステーションワゴン 及び補修部品 | NISSAN CEDRIC | 1台 | 〃. 1. 24 | | |
| 117 | マルチシステムVHS VTR | HR-D527MS | 8台 | 〃. 3. 27 | | |
| 118 | 29"カラーテレビ 及び付属品 | AU-S29M | 13台 | 〃. 〃 | | |
| 119 | マルチシステムVHS VTR リモートコントロールユニット | BR-5300TR RM-P53U | 1台 | 〃. 〃 | | |

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|-----|---------------------------------|------------------|------------|-----------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 120 | 15"ビデオモニター | TM-150PSN | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 121 | オーディオミキサー | WR-X01AC | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 122 | パワーアンプリファー | WP-9110C | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 123 | スピーカーシステム スピーカーホルダ他付属品 | WS-A200E | 2式 | 1991.3.27 | | |
| 124 | ビデオヘッド3種 | | 9個 | 〃. 〃 | | |
| 125 | ビデオプロジェクションシステム 100"ビデオスクリーン | PT-102Y | 各1台 | 〃. 〃 | | |
| 126 | ヘッドセット ピックアップチューブ | WE-5950 H9382 | 30個 6本 | 〃. 〃 | | |
| 127 | パワーディストリビュータ | WU-L42N | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 128 | 掃除機・工具・ワイヤ・他 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 129 | イーサネット(現地調達) | | | 〃. 3.29 | | |
| | (1) 機材設備 | | | | | |
| -1 | 3S/400サーバー | 3C1200 | 1台 | | | |
| -2 | 3S/200サーバー | 3C1015 | 1台 | | | |
| -3 | イーサリンク II | 3C503 | 23個 | | | |
| -4 | Computer | AST P/386 | 3台 | | | |
| -5 | Terminal | AST P/286 | 10台 | | | |
| -6 | Terminal | XT | 10台 | | | |
| -7 | 中文プリンター | AR-3240 | 1台 | | | |
| -8 | トランシーバー | 3C107 | 5台 | | | |
| -9 | ケーブル・電源装置・他 | | 1式 | | | |
| | (2) ソフトウェア | | | | | |
| -10 | BASIC-COBOL-FORTRN他 | | 12本 13台 | | | |
| -11 | OS・DB・ネットワーク・TOOL 関係 | | | | | |

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|-----|--------------------|-------------------------|----------|-----------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 130 | 印刷設備(現地調達) | | | 1991.3.29 | | |
| -1 | 装丁機 | DS101 | 1台 | | | |
| -2 | ワープロ及び付属品 | | 1式 | | | |
| -3 | 紙切断機・刃 (50枚) | | 1台 | | | |
| 131 | LLブースレコーダー | WE-6600N | 3台 | 1991.5.10 | | |
| 132 | 印刷用ローラー5種 | | 6本 | 〃.7.1 | | |
| 133 | ブラケット2種 | | 4個 | 〃.〃 | | |
| 134 | IBMコントロールカード | 6342393 | 1枚 | 〃.〃 | | |
| 135 | ビデオディストリビュータ | DA-500 | 2台 | 〃.〃 | | |
| 136 | モーター | 95120 | 1台 | 〃.〃 | | |
| 137 | マイクロホン2種 | | 3本 | 〃.〃 | | |
| 138 | スペアパーツ7種 | | 111個 | 〃.〃 | | |
| 139 | 書籍 | | 268冊 | 1991.1.27 | | |
| 140 | ワードプロセッサ 及び付属品 | キャノーワード4100 | 1式 | 〃.3.21 | | |
| 141 | 8mmビデオカメラ 及び付属品 | CCD-V88K | 1式 | 〃.〃 | | |
| 142 | 文房具 | | 1式 | 〃.〃 | | |
| 143 | 21"テレビ 14"テレビ | C-S2180M C-1480M | 1台 1台 | 〃.〃 | | |
| 144 | ビデオデッキ | HR-D1520UM HR-D337MS | 1台 1台 | 〃.〃 | | |

| 番号 | 機 材 名 | 規 格 | 数 量 | 取得年月日 | 備 考 | |
|-----|------------------|---------------|-----|--------|------|------|
| | | | | | 稼働状況 | 優先順位 |
| 145 | ストップウォッチ | SEIKO STBZO16 | 5個 | 〃. 〃 | | |
| 146 | ポータブルVTR | VO-8800P | 1式 | 〃.6.1 | | |
| 147 | 工具 | | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 148 | パーソナルコンピュータ | PC9801NOTE SX | 1台 | 〃.7.1 | | |
| 149 | プリンター | PCPRI150V | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 150 | ソフトウェア | MS-DOS | 1式 | 〃. 〃 | | |
| 151 | 変圧器 | KDA60 | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 152 | 15"ビデオモニター | TM-1500PS | 1台 | 〃.9.24 | | |
| 153 | PALテストシグナルジェネレータ | 410-P | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 154 | カセットハウジングアッシー | PUS25912A | 1台 | 〃. 〃 | | |
| 155 | 書籍(専門家持参) | | 63冊 | 〃. 〃 | | |